

筑波大学ボン事務所運営要領

平成 22 年 8 月 17 日
ボン事務所運営管理者制定

(趣旨)

- 1 国立大学法人筑波大学海外拠点規則(平成 22 年法人規則第 27 号)第 3 条に基づく筑波大学ボン事務所(以下「事務所」という。)の管理運営等については、別に定めのある場合を除き、この要領の定めるところによる。

(管理運営)

- 2 事務所の管理運営は、海外拠点運営管理者(以下「所長」という。)が行う。

(運営委員会)

- 3 事務所の運営に関し、次の各号に掲げる事項を審議するため、事務所運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

- (1) 事務所の事業計画・予算に関すること。
- (2) 本学研究者・学生の交流や共同研究等の支援に関すること。
- (3) その他所長が必要と認める事項。

- 4 運営委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

(1) 所長

- (2) 人文社会科学部研究科長、ビジネス科学研究科長、数理物質科学研究科長、システム情報工学研究科長、生命環境科学研究科長、人間総合科学研究科長及び図書館情報メディア研究科長が推薦する大学教員 原則として各 1 名

(3) 所長が指名する者 若干人

- 5 前項第 2 号及び第 3 号の委員の任期は 2 年とする。ただし、任期の終期は委員となる日の属する年度の翌年度の末日とする。

- 6 前項の委員は、再任されることができる。

- 7 運営委員会に委員長を置き、所長をもって充てる。

- 8 委員長は、運営委員会を主宰する。

- 9 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代行する。

- 10 運営委員会は、過半数の委員が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

- 11 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は委員長の決するところによる。

(事務)

- 12 事務所に関する事務は、国際企画課において処理する。

(その他)

- 13 この要領に定めるもののほか、事務所の運営に関し必要な事項は、所長が別に定める。

附 記

この要領は、平成 22 年 8 月 17 日から実施する。